



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	210,856	1.2	11,887	21.5	13,255	12.0	8,797	50.7
2024年3月期	208,298	△1.9	9,787	△12.7	11,831	△5.0	5,839	△21.3

(注) 包括利益 2025年3月期 8,757百万円(△24.6%) 2024年3月期 11,619百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	91.25	—	6.4	4.3	5.6
2024年3月期	60.39	—	4.5	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △51百万円 2024年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	312,462	141,656	45.2	1,468.54
2024年3月期	300,691	136,182	45.0	1,398.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 141,314百万円 2024年3月期 135,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,689	△17,792	6,721	36,213
2024年3月期	12,770	△14,403	5,971	37,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.25	—	10.25	20.50	1,982	33.9	1.5
2025年3月期	—	14.50	—	14.50	29.00	2,790	31.8	2.0
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,800	0.7	4,000	12.0	3,290	△20.6	1,900	△25.9	19.71
通 期	214,600	1.8	13,500	13.6	13,500	1.8	9,500	8.0	98.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	97,244,472株	2024年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,017,041株	2024年3月期	545,429株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	96,410,990株	2024年3月期	96,695,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	113,263	△0.0	1,894	46.3	4,262	△1.5	2,511	△43.6
2024年3月期	113,283	△8.5	1,295	△75.0	4,328	△34.6	4,453	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	26.05		—					
2024年3月期	46.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	269,729	92,348	34.2	959.69
2024年3月期	262,943	93,561	35.6	967.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 92,348百万円 2024年3月期 93,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や景況感の改善、国内個人消費の回復、インバウンド消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で原材料・資源価格の高止まりや人件費の高騰、天候不順などにより物価上昇圧力が強い状態が続き、先行きの不透明な状況が続きました。また、足元では米国新政権による関税政策をめぐる世界経済の悪化懸念が発生し、先行きの不透明感が増大しました。

このような状況下におきまして、当社グループは今期より8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグループイングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は210,856百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は11,887百万円（同21.5%増）、経常利益は13,255百万円（同12.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8,797百万円（同50.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔プロパティ事業〕

国内ホテル事業においては、国内旅行需要やインバウンド需要が増加したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、北海道エリアを中心に稼働率や客室単価が上昇したため増収増益となり、その他のエリアのホテルも売上・利益は総じて堅調に推移しました。国内都市型ホテルにおいては、運営しているすべてのホテルが増収増益となり、特に札幌エリアや銀座のホテルの客室単価が大幅に上昇しました。海外ホテル事業においても堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は35,941百万円（同12.4%増）となり、セグメント利益は5,256百万円（同23.3%増）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は堅調に推移しました。一方で、新規購入者の定期コースの継続率低下などにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得効率は改善しているものの、定期コースへの引上げや定期コース顧客の継続率の改善が図れず減収減益となりました。この結果、売上高は13,847百万円（同5.9%減）となり、セグメント利益は719百万円（同22.4%減）となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品単品の売上が前年同期と比べ好調に推移したものの、酒ジャンルは横ばい、ギフトジャンルは苦戦しました。ワイン通販事業においては、売上は前年同期と比べ微増であったものの、商品配送体制の見直しや年度後半より新規顧客の獲得が好調に推移したため収益性が改善しました。この結果、売上高は32,073百万円（同1.1%減）となり、セグメント利益は1,252百万円（同14.8%増）となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、円安の進行や原材料・資材の高止まりを受け仕入原価が上昇したため、収益性を重視し一部販売経路において商品価格の見直しやカタログ媒体の発行数を抑制しましたが減収減益となりました。この結果、売上高は12,623百万円（同2.7%減）となり、セグメント利益は405百万円（同15.7%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の閉店による売上・稼働顧客数の減少、既存店舗における新規顧客の獲得数が前年同期と比べ減少したことなどにより減収減益となりました。衣裳レンタル事業においては、同業他社の撤退や早期受注会の実施拡大による卒業式袴レンタルの受注増加、前撮りサービスの提案強化などにより増収増益となりました。この結果、売上高は22,897百万円（同1.5%減）となり、セグメント利益は1,250百万円（同7.9%減）となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の進行や原材料・資材価格の高止まりを受け仕入原価が上昇し、また、紙代・印刷代も高止まりしたため、収益性を重視し紙媒体の発行数量を減らすなど広告宣伝費の抑制を図りました。新規顧客数は獲得効率が改善したことにより増加したものの、稼働顧客数は既存顧客のリピーター率が計画に届かず横ばいとなりました。この結果、売上高は74,836百万円（同0.8%増）となり、セグメント損失は1,696百万円（前年同期は2,992百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の紙媒体による販売展開が縮小していることや在庫処分を行ったことなどにより減収減益となりました。旅行代理店事業においては、成長性を優先し積極的に広告宣伝を行ったことなどにより増収減益となりました。この結果、売上高は2,827百万円（同5.6%増）となり、セグメント損失は399百万円（前年同期は272百万円のセグメント損失）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業におけるカタログ発行数が減少したものの、新たなサービスの展開や既存クライアントへの営業強化が功を奏したことなどにより増収増益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、新規クライアントの獲得は順調であったものの、既存クライアントの売上減少やコールセンターにおける人件費の上昇などにより減収減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客が前年同期と比べ効率的に獲得できたことにより貸付が堅調に推移したため増収増益となりました。この結果、売上高は17,118百万円（同2.4%増）となり、セグメント利益は5,161百万円（同0.2%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比1,482百万円増加し、131,443百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,514百万円減少した一方で、営業貸付金が2,716百万円、販売用不動産が2,053百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,288百万円増加し、181,018百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が9,782百万円減少した一方で、建物及び構築物が18,560百万円、のれんが1,637百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比11,770百万円増加し、312,462百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,409百万円増加し、61,616百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,332百万円、電子記録債務が2,423百万円、1年内償還予定の社債が5,010百万円減少した一方で、短期借入金が11,758百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比3,886百万円増加し、109,189百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,290百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比6,296百万円増加し、170,805百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,474百万円増加し、141,656百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,032百万円減の36,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,689百万円（前年同期は12,770百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13,211百万円、減価償却費5,977百万円などです。主な減少要因は、営業貸付金の増加2,761百万円、仕入債務の減少3,316百万円、その他の流動負債の減少1,413百万円、法人税等の支払額4,187百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17,792百万円（前年同期は14,403百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,031百万円、投資有価証券の取得による支出2,152百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,806百万円などです。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,367百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,721百万円（前年同期は5,971百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額3,950百万円、長期借入による収入24,527百万円などです。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出13,257百万円、社債の償還による支出5,015百万円、配当金の支払額2,386百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	46.9	46.5	43.9	45.0	45.2
時価ベースの自己資本比率	52.2	27.6	23.8	19.9	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	11.8	13.5	9.4	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.8	29.1	23.8	26.7	12.4

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、景気回復基調が持続し、雇用・所得環境の改善が図られ景気が緩やかに回復していくことが期待されます。特にインバウンド需要は、当面は力強く推移するものと見込まれます。一方で物価上昇に伴う消費マインドの停滞、長期化する不安定な世界情勢、米国新政権による通商政策の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、インバウンド需要の更なる拡大を好機と捉え、ホテル展開を軸としたプロパティ事業を当社グループの重要な成長ドライバーと位置づけ注力して参ります。これに加え、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業といった消費マインドの影響を受けにくい専門的事業領域の成長を優先し安定的な拡大を進めます。アパレル・雑貨事業におきましては新規顧客獲得の水準を維持し、リピート率も回復させることで事業規模と効率を改善しセグメント営業利益の早期黒字化を目指して参ります。

次期連結業績予想については、売上高は214,600百万円、営業利益は13,500百万円、経常利益は13,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,500百万円となる見通しです。現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,842	35,414
受取手形	67	12
売掛金	10,502	10,854
営業貸付金	31,750	34,466
有価証券	695	314
商品及び製品	26,097	25,664
原材料及び貯蔵品	1,487	1,372
販売用不動産	5,129	7,182
仕掛販売用不動産	3,205	1,690
その他	16,076	15,448
貸倒引当金	△892	△978
流動資産合計	129,961	131,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,405	113,461
減価償却累計額	△25,935	△29,430
建物及び構築物（純額）	65,470	84,031
機械装置及び運搬具	12,527	12,509
減価償却累計額	△4,381	△5,209
機械装置及び運搬具（純額）	8,145	7,299
工具、器具及び備品	6,070	7,175
減価償却累計額	△4,115	△4,599
工具、器具及び備品（純額）	1,954	2,575
土地	46,739	47,410
リース資産	2,660	2,933
減価償却累計額	△667	△1,119
リース資産（純額）	1,993	1,813
建設仮勘定	12,605	2,823
有形固定資産合計	136,909	145,954
無形固定資産		
のれん	1,044	2,682
リース資産	799	556
その他	9,049	8,581
無形固定資産合計	10,893	11,820
投資その他の資産		
投資有価証券	14,614	14,576
長期貸付金	1,998	1,986
破産更生債権等	211	271
繰延税金資産	598	1,318
その他	6,209	5,835
貸倒引当金	△705	△744
投資その他の資産合計	22,927	23,244
固定資産合計	170,730	181,018
資産合計	300,691	312,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,934	9,601
電子記録債務	5,682	3,259
未払費用	14,631	13,995
短期借入金	13,090	24,849
1年内償還予定の社債	5,015	5
リース債務	489	472
未払法人税等	2,210	2,678
契約負債	3,557	3,452
賞与引当金	1,058	984
店舗閉鎖損失引当金	-	65
その他	2,536	2,251
流動負債合計	59,206	61,616
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	98,563	102,853
利息返還損失引当金	335	242
リース債務	2,387	2,079
退職給付に係る負債	331	223
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,076	1,069
修繕引当金	117	147
その他	2,236	2,324
固定負債合計	105,302	109,189
負債合計	164,509	170,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,950	11,375
利益剰余金	112,545	118,956
自己株式	△455	△794
株主資本合計	133,652	140,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,136
繰延ヘッジ損益	496	159
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△1,979	△1,163
退職給付に係る調整累計額	1	38
その他の包括利益累計額合計	1,539	1,164
非支配株主持分	990	342
純資産合計	136,182	141,656
負債純資産合計	300,691	312,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	208,298	210,856
売上原価	81,953	81,604
売上総利益	126,345	129,251
販売費及び一般管理費	116,557	117,364
営業利益	9,787	11,887
営業外収益		
受取利息	257	344
受取配当金	793	479
受取賃貸料	32	34
支払不要債務益	28	30
受取補償金	71	45
為替差益	1,472	907
助成金収入	85	5
投資事業組合運用益	-	413
その他	363	382
営業外収益合計	3,105	2,643
営業外費用		
支払利息	481	783
支払手数料	194	97
減価償却費	22	22
店舗閉鎖損失	138	151
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	65
その他	224	155
営業外費用合計	1,061	1,275
経常利益	11,831	13,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	10
投資有価証券売却益	1,369	361
投資有価証券償還益	7	0
特別利益合計	1,391	372
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	16	45
為替換算調整勘定取崩損	-	28
減損損失	3,433	160
和解金	-	14
その他	-	130
特別損失合計	3,450	416
税金等調整前当期純利益	9,772	13,211
法人税、住民税及び事業税	3,874	4,600
法人税等調整額	180	△219
法人税等合計	4,055	4,381
当期純利益	5,717	8,829
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△121	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,839	8,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,717	8,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△891
繰延ヘッジ損益	389	△336
為替換算調整勘定	4,185	1,118
退職給付に係る調整額	0	37
その他の包括利益合計	5,901	△72
包括利益	11,619	8,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,647	8,713
非支配株主に係る包括利益	△28	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,951	108,663	△462	129,765
当期変動額					
剰余金の配当			△1,958		△1,958
親会社株主に帰属する当期純利益			5,839		5,839
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	6
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1	3,881	7	3,887
当期末残高	10,612	10,950	112,545	△455	133,652

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,702	106	△7	△6,071	0	△4,268	940	126,436
当期変動額								
剰余金の配当						-		△1,958
親会社株主に帰属する当期純利益						-		5,839
自己株式の取得						-		△0
自己株式の処分						-		6
連結子会社の増資による持分の増減						-	78	78
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	389	-	4,091	0	5,807	△28	5,779
当期変動額合計	1,325	389	-	4,091	0	5,807	50	9,745
当期末残高	3,028	496	△7	△1,979	1	1,539	990	136,182

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,950	112,545	△455	133,652
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益			8,797		8,797
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		0		6	6
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		425			425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	0	424	6,411	△338	6,497
当期末残高	10,612	11,375	118,956	△794	140,149

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,028	496	△7	△1,979	1	1,539	990	136,182
当期変動額								
剰余金の配当						-		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益						-		8,797
自己株式の取得						-		△345
自己株式の処分						-		6
連結子会社の増資による持分の増減						-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	△336	0	816	37	△374	△648	△1,023
当期変動額合計	△891	△336	0	816	37	△374	△648	5,474
当期末残高	2,136	159	△7	△1,163	38	1,164	342	141,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,772	13,211
減価償却費	5,435	5,977
減損損失	3,433	160
のれん償却額	499	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△52
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△93
修繕引当金の増減額 (△は減少)	23	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	65
受取利息及び受取配当金	△1,050	△823
支払利息	481	783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,369	△361
為替差損益 (△は益)	△392	△54
固定資産除却損	16	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△166
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,404	△2,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,471	583
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,016	△161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,243	△3,316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,912	△1,413
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	219	154
その他	1,849	1,019
小計	15,919	13,584
利息及び配当金の受取額	1,041	818
利息の支払額	△478	△782
法人税等の還付額	119	256
法人税等の支払額	△3,832	△4,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,770	9,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	454	-
有価証券の売却による収入	-	155
有形固定資産の取得による支出	△15,653	△15,031
有形固定資産の売却による収入	16	28
無形固定資産の取得による支出	△1,128	△315
投資有価証券の取得による支出	△1,359	△2,152
投資有価証券の売却による収入	3,761	1,367
貸付けによる支出	△245	△10
貸付金の回収による収入	12	5
差入保証金の差入による支出	△203	△124
差入保証金の回収による収入	156	262
その他の支出	△212	△174
その他の収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	△1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,403	△17,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	3,950
長期借入れによる収入	25,307	24,527
長期借入金の返済による支出	△10,753	△13,257
社債の償還による支出	△20	△5,015
自己株式の取得による支出	△0	△345
配当金の支払額	△1,958	△2,386
非支配株主からの払込みによる収入	78	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△120
リース債務の返済による支出	△421	△492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△146
セール・アンド・リースバックによる収入	2,737	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,971	6,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,416	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	31,828	37,245
現金及び現金同等物の期末残高	37,245	36,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。当社グループは、「アパレル・雑貨事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

グロース領域		
	① プロパティ事業	不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業、太陽光発電事業、地熱発電事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業
	② 化粧品健康食品事業	化粧品通販（オージオ・なちゅライフ）、健康食品通販（リフレ）
	③ グルメ事業	食品通販、日本酒通販、ワイン通販
	④ ナース関連事業	看護師向け通販（ナースリー・アンファミエ）、看護師人材紹介（ナースキャリアネクスト・JOB STUDIO）
サステナブル領域		
	⑤ 呉服関連事業	和装店舗（BANKANわものや・さが美・東京ますいわ屋）、大学生の卒業式袴等衣裳レンタル事業（マイム）
	⑥ アパレル・雑貨事業	ミセス層中心のカatalog・ネット通販（総合通販）、ネット専門通販（ミン・アイシーネット・丸長・セレクト）、アパレル店舗（ベルーナ）
	⑦ その他の事業	卸売事業、宿泊予約事業等
	⑧ データベース活用事業	封入・同送サービス事業（ベルーナダイレクト）、通販代行サービス（BBS）、会員向けファイナンス事業（ベルーナノーティス）、物流3PL事業（BGL・レーベル）

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	31,903	14,716	32,106	12,975	23,172	74,116	2,626	16,679	—	208,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	1	332	0	75	134	49	46	△721	—
計	31,984	14,718	32,438	12,975	23,248	74,251	2,676	16,725	△721	208,298
セグメント利益(又は セグメント損失△)	4,263	926	1,091	481	1,357	△2,992	△272	5,150	△218	9,787
セグメント資産	130,479	8,299	14,991	8,143	12,670	81,088	2,233	41,368	1,416	300,691
その他の項目										
減価償却費(注3)	2,750	112	275	116	146	1,850	9	260	—	5,521
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	499	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	11,193	45	1,352	69	300	3,715	10	256	13	16,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳280百万円とのれん償却費△499百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設371百万円、のれんの当期末残高1,044百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	35,395	13,845	31,652	12,623	22,824	74,662	2,770	17,081	—	210,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	1	420	0	73	173	57	37	△1,310	—
計	35,941	13,847	32,073	12,623	22,897	74,836	2,827	17,118	△1,310	210,856
セグメント利益(又は セグメント損失△)	5,256	719	1,252	405	1,250	△1,696	△399	5,161	△61	11,887
セグメント資産	153,220	8,447	14,908	8,251	12,600	67,288	2,261	42,432	3,051	312,462
その他の項目										
減価償却費(注3)	3,188	71	432	98	181	1,914	30	150	—	6,067
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	354	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	14,131	17	168	18	380	439	17	54	—	15,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳292百万円とのれん償却費△354百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設368百万円、のれんの当期末残高2,682百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
121,983	14,925	136,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
131,360	14,593	145,954

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	3,380	—	—	—	13	39	—	—	—	3,433

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	67	—	—	6	9	77	—	—	—	160

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	499	499
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	354	354
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	2,682	2,682

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.07円	1,468.54円
1株当たり当期純利益金額	60.39円	91.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,839	8,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,839	8,797
期中平均株式数(千株)	96,695	96,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。